006ｼｽﾃﾑ･ﾛｹｰｼｮﾝ 様40期中間 07.11.21 17:12 ページh4

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月
基準日	定時株主総会　３月31日 期末配当金　３月31日 中間配当金　９月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
同事務取扱所 （お問い合わせ先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 TEL　0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店
公告方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
公告掲載サイトアドレス	http://www.slc.jp

ホームページのご案内

当社では、会社案内、IR情報など豊富なインフォメーションを掲載しております。
今後も株主・投資家の皆様に向けて情報を迅速に提供してまいりますので、どうぞご利用下さい。

http://www.slc.jp

R100 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK 地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。

株主通信

第40期　中間報告書
2007年４月１日から
2007年９月30日まで

SYSTEM LOCATION CO.,LTD.

システム・ロケーション株式会社

ごあいさつ

当社は1992年に自動車ファイナンス事業者への業務支援会社として創業し、1993年にはリース契約期間を終了した車を集荷し入札会（オークション）を運営することで事業の礎を築いて参りました。

近年ではクルマの資産価値を評価する事業を成長分野と位置づけ業容の拡大をはかっています。

1999年に当社事業の基幹をなす「車両再販業務支援システム」を開発し中古車再販市場でインターネットからの入札を可能にしました。

このシステムは、自動車の将来価値を算出する「残価算出システム」、自動車の現在価値を算出する「現在価値算出システム」および国産車・輸入車約９万６千グレードの詳細スペックを収録する「車種カタログデータベース」の３種類から成り立っています。

これらのシステムを組み合わせることにより、オートリース業界や自動車販売業界でリースやローンの見積もりが瞬時に計算され表示することが可能になりました。

昨今では、自動車販売の新手法として「残価ローン」が脚光を浴びていますが、当社のシステムが自動車メーカーなどに採用されています。このローンは自動車の将来価値を「残価算出システム」でより精緻に算出し、車両代金から残価を差し引くことでお客さまの新車購入の選択の幅が広がると同時に、自動車会社が新車販売時に抱える将来のリスクを抑えることが可能になりました。

また、経済産業省が導入を推進し産業界が待ち望んでいる在庫担保融資にも当社システムが注目を集めています。企業が保有するクルマを担保に事業資金を得る動産担保ローンの資産評価のツールとして「現在価値算出システム」が信販会社や地方銀行を中心に採用され始めました。

当社は自動車を媒介にファイナンスとインターネットを結びつけ「お客さまと新たな価値を創造し、安定と成長を兼ね備えたユニークな企業」を標榜して参りました。

今後とも進取の精神で業界に先駆け、新しい価値の創造に努めて参りますので格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

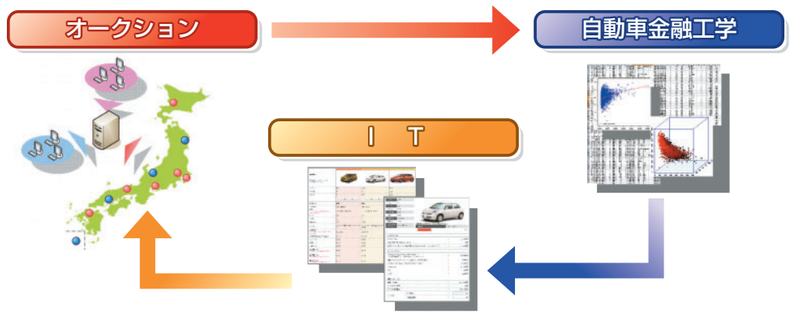
代表取締役社長 千村岳彦

事業紹介

当社グループは、「ファイナンステクノロジー、マーケットプレイスおよびインフォメーションテクノロジーを融合した『ＩＴプラットフォーム』を提供する」ことを目指します。

ＩＴプラットフォーム

当社のビジネスモデル



自動車再販ソリューション

「現場」「業務」「システム」自動車再販のトータルソリューション

全国の入札会ヤードで入庫確認から車両の状態、入札の値動き、落札結果、請求内容を確認するトータルシステムを提供し、その運営を受託することで、自動車関連ファイナンス事業者の車両再販業務を支援します。

これらのシステムはインターネット上で運用され、これにより、地理的な制約はなくなり、自動車関連ファイナンス事業者はインターネット上で効率的な中古車再販業務の実現が可能となり、また中古自動車購入者は全国の入札会ヤードから購入することが可能となりました。

■ 入札会（オークション）

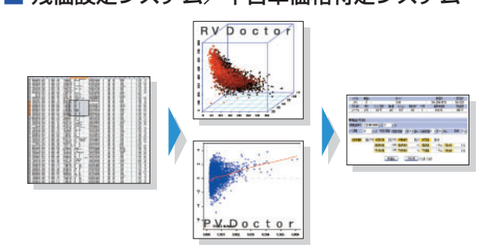
■ 入札会（オークション）システム

コアコンピタンス

「データ」「統計解析」「価値算出」自動車価値分析のエキスパート

入札会を通じて得られた中古車の価格情報を集積しデータを統計解析することで、車両の価値の評価・算定システムを自動車ファイナンス関連の事業者に提供する事業を行っております。

■ 残価設定システム／中古車価格特定システム



■ 電子カタログ

システムインテグレーション

「ＩＴ」「ノウハウ」「インテグレーション」高付加価値事業

自動車関連ファイナンス事業者が行う車の買取りや資産価値の評価などの業務を支援するツールとして「ＰＶ Ｄｏｃｔｏｒ」を包含するシステムの提供を行っています。

■ オートリース営業サイト

■ 残価ローンサイト

株式会社アプラス
『APLUS Car-navi. com』

■ ＡＢＬ（動産担保ローンサイト）

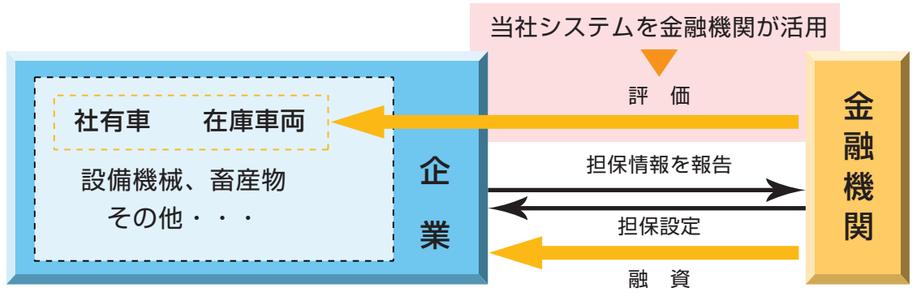
株式会社オリエントコーポレーション
『Orico ストックファイナンス』

TOPICS

当社のシステムが自動車ファイナンス業界や金融機関など様々な分野で注目されています。その一端を紹介します。

残価ローン　当社のかかわり　リスクを抑えるために的確な残価を算出します

動産担保ローン（ABL）　当社のかかわり　社有車や在庫車両の資産価値を評価します



ABL：Asset Based Lending ●資産（Asset）を基にした（Based）貸し出し（Lending）
金融機関が企業の保有する様々な資産（動産、ウナギなどの海産物も昨今は対象）を担保として融資すること。
当社は企業が保有するクルマの「現在価値を算出するシステム」を金融機関などにレンタルすることを考えています。

営業の概況

当中間期の当社事業環境は、主要顧客であるオートリース会社の合従連衡が前年に引き続き進行しました。

このような事業環境の中で、当社の主力事業の車両再販業務支援売上は入札会（オークション）の出品台数が34,297台、前年同期比0.3%と微減になりましたが、出品単価の上昇もあり売上高は606百万円、前年同期比0.7%の微増収となりました。

システム業務支援売上は、既存システムのレンタル収入増、新規システム案件の増加はあったものの新規顧客向の新システム商品の立ち上がりの遅れにより、大型開発案件のあった前期との比較では売上高91百万円、前年同期比8.9%の減収となりました。

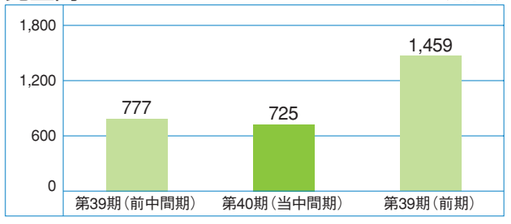
営業業務支援売上は、主要顧客を抱える代理店からの取り扱い台数の大幅減少により27百万円、前年同期比62.4%の減収となりました。

この結果、当中間期の売上高は725百万円、前年同期比6.6%の減収となりました。

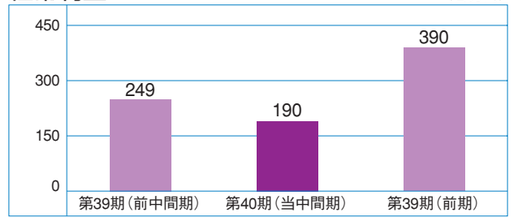
また、利益面では期中先行投資として入札会ヤードの拡張、システムインフラの増強による償却費増、本社移転による経費増などがあり、一方派遣社員の正社員化による業務委託費の減少、研究開発費の圧縮など販売費および一般管理費など経費削減に努めてまいりましたが、営業利益は186百万円、前年同期比23.1%、中間当期利益は91百万円、前年同期比34.2%のそれぞれ減益となりました。

連結財務ハイライト

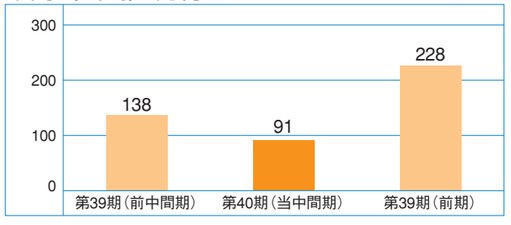
売上高



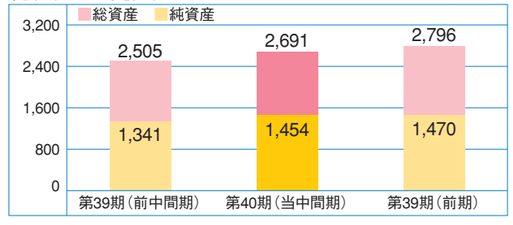
経常利益



中間（当期）純利益



総資産／純資産



財務諸表（連結）

中間連結損益計算書

（百万円）

区　分	前中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）	当中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	前　期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）
売上高	777	725	1,459
売上原価	308	302	614
売上総利益	468	423	845
販売費及び一般管理費	225	236	459
営業利益	243	186	385
営業外収益	27	6	32
営業外費用	20	2	27
経常利益	249	190	390
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	7
税金等調整前中間（当期）純利益	250	191	384
法人税、住民税及び事業税	106	104	152
法人税等調整額	5	△ 4	3
中間（当期）純利益	138	91	228

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

区　分	前中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）	当中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	前　期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	121	100	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 21	△ 385
❶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	155	△ 106	153
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	267	△ 28	107
現金及び現金同等物の期首残高	1,655	1,762	1,655
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,922	1,734	1,762

中間連結貸借対照表

（百万円）

区　分	前中間期（2006年9月30日）	当中間期（2007年9月30日）	前　期（2007年3月31日）
（資産の部）			
流動資産	2,083	1,870	1,953
現金及び預金	1,898	1,609	1,638
売掛金及び営業未収入金	117	92	145
有価証券	24	124	124
たな卸資産	2	1	7
繰延税金資産	11	13	11
その他	30	29	26
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産	421	820	842
❷ 有形固定資産	34	170	159
❸ 無形固定資産	64	74	65
投資その他の資産	323	576	617
資産合計	2,505	2,691	2,796

区　分	前中間期（2006年9月30日）	当中間期（2007年9月30日）	前　期（2007年3月31日）
（負債の部）			
流動負債	1,049	1,090	1,181
買掛金及び営業未払金	863	918	997
未払法人税等	108	106	88
賞与引当金	10	14	13
前受金	14	16	27
その他	51	34	54
固定負債	114	146	143
繰延税金負債	28	50	52
退職給付引当金	4	7	6
役員退職慰労引当金	80	88	84
その他	0	0	0
負債合計	1,163	1,237	1,325
（純資産の部）			
株主資本	1,259	1,333	1,349
資本金	191	191	191
資本剰余金	191	191	191
利益剰余金	876	950	966
評価・換算差額等	82	121	121
その他有価証券評価差額金	82	121	121
純資産合計	1,341	1,454	1,470
負債純資産合計	2,505	2,691	2,796

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

（百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
2007年3月31日残高	191	191	966	1,349	121	1,470
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 107	△ 107		△ 107
中間純利益			91	91		91
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△ 474	△ 474
中間連結会計期間中の変動額合計			△ 15	△ 15	△ 474	△ 16,458
2007年9月30日残高	191	191	950	1,333	121	1,454

Point

❶＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

■前中間期は、新株式発行による収入がありましたが、当中間連結会計期間では、配当金の支払額のみとなっております。

❷＜有形固定資産＞

■九州入札会場（ヤード）移転に伴い、設備投資を実施したための増加です。

❸＜無形固定資産＞

■シスろけっと、RV DOCTORの改修等による増加です。

006ｼｽﾃﾑ･ﾛｹｰｼｮﾝ 様40期中間 07.11.21 17:12 ページ9

TOPICS

■当社グループの上半期の主な行事を紹介します。

主な出来事

2007年

4月　中古自動車の入札会運営会社スペイス・ムーブ株式会社の株式を住商オートリース株式会社の要請によりカーズ・イット株式会社に売却

札幌入札会ヤードを北広島市大曲から札幌市北区へ移設 収容台数60%増の400台

6月　九州入札会ヤードを福岡市東区から糟屋郡久山町に移設 収容台数60%増の400台

経済産業省が企業の保有する在庫や生産設備などの資産を担保に事業融資を得るABL（アセット・ベースド・レンディング）の普及を目的に設立したABL協会に設立時正会員として加入

7月　トヨタファイナンス株式会社がトヨタグループ独自の「残価システム」の開発に際して、当社は残価算出ノウハウやシステム設計を提供し共同開発

9月　沖縄にインターネット専用入札会ヤード（ミニデポ）を新設 収容台数50台

ＩＲ関係

2007年

本社エントランス

5月　証券アナリスト向け 決算説明会
株式系マスコミ向け 決算説明会

5～7月　機関投資家向け　one－on－oneミーティング

8月　株式系マスコミ向け 第１四半期決算説明会

神戸入札会ヤード

株式の状況（2007年９月30日現在）

発行可能株式総数 …… 7,698,000株
発行済株式の総数 …… 3,570,000株
株主数 ……274名

■大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
有限会社タイムラー	1,710,000株	47.89%
千村岳彦	960,000	26.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	306,900	8.59
小堀元裕	185,400	5.19
千村久湖	90,000	2.52
小堀剛	30,000	0.84
関家一馬	30,000	0.84
野村信託銀行株式会社（投信口）	24,300	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	23,100	0.64
アイエム投資事業組合	20,500	0.57

会社の概要（2007年９月30日現在）

会社概要

事業内容　オートファイナンス事業者向け業務支援
設　　立　1968年４月１日
創　　業　1992年７月１日
資 本 金　191,445,000円
代 表 者　代表取締役社長　千村　岳彦
従業員数　20名
所 在 地　〒102-0076
東京都千代田区五番町12番地１　番町会館
Tel.03-3234-1058／Fax.03-5226-0041
関連会社　ジェイ・コア株式会社

役員

代表取締役社長　千村　岳彦
常務取締役　前田　格
取　締　役　橋本　祐紀典
取　締　役　内村　裕一
取　締　役　神野　吾郎
取　締　役　今井　三義
監査役（常勤）　井坂　俊達
監　査　役　永野　竜樹
監　査　役　小島　寔